

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

投信協会コード: 08315046

追加型投信 / 海外 / 債券

2012年7月31日現在

運用状況/Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)については2ページ目をご覧ください。

Aコース

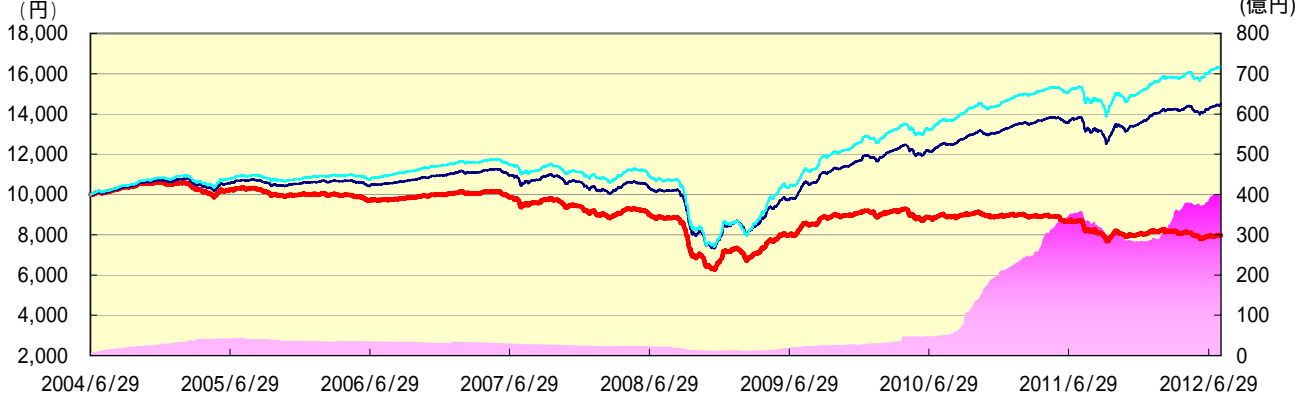
設定日	2004年6月30日	信託期間	無期限	決算日	毎月7日
当初設定元本	803百万円	信託報酬率	年率1.47%(税抜1.40%)		

基準日	2012年7月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	7,988円	+73円	設定来高値	10,611円	2005年1月5日
純資産総額	40,032百万円	+1,311百万円	設定来安値	6,271円	2008年12月16日

運用実績 - ファンドの基準価額とベンチマーク、純資産総額の推移 -

(期間: 2004年6月29日 ~ 2012年7月31日)

ベンチマーク: パンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス(円ヘッジベース)



■ 純資産総額 [右目盛] ■ 基準価額 [左目盛] ■ 基準価額(分配金再投資ベース) [左目盛] ■ ベンチマーク [左目盛]

- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資ベース)は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資ベース)およびベンチマークは、設定日前営業日(2004年6月29日)における値を10,000円として指数化しております。

期間別騰落率(分配金再投資ベース)

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.88%	2.03%
3ヵ月	1.56%	2.84%
6ヵ月	4.36%	5.90%
1年	4.95%	6.75%
3年	39.82%	49.13%
5年	38.75%	48.63%
10年		
設定来	45.06%	63.73%

ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出してあり、実際の投資家利回りと異なります。

ベンチマーク: パンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス(円ヘッジベース)

分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第73期	2010/08/09	100円	第85期	2011/08/08	100円
第74期	2010/09/07	100円	第86期	2011/09/07	100円
第75期	2010/10/07	100円	第87期	2011/10/07	90円
第76期	2010/11/08	100円	第88期	2011/11/07	90円
第77期	2010/12/07	100円	第89期	2011/12/07	90円
第78期	2011/01/07	100円	第90期	2012/01/10	90円
第79期	2011/02/07	100円	第91期	2012/02/07	90円
第80期	2011/03/07	100円	第92期	2012/03/07	90円
第81期	2011/04/07	100円	第93期	2012/04/09	90円
第82期	2011/05/09	100円	第94期	2012/05/07	90円
第83期	2011/06/07	100円	第95期	2012/06/07	90円
第84期	2011/07/07	100円	第96期	2012/07/09	75円
		設定来分配金累計額			5,260円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目録見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

販売会社によっては、「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

お知らせ

2012年7月9日に決算を行いました。分配金は75円(10,000口当たり、税引前)です。

ポートフォリオの状況

外国債現物	94.7%	375銘柄
外国株現物等	0.2%	6銘柄
その他資産	5.1%	
外国債先物	0.0%	

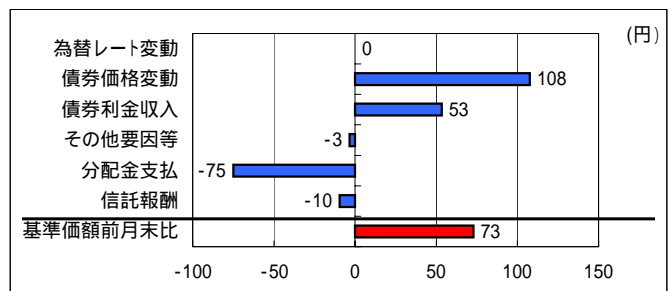
外国株現物等は株式や新株予約権証券を含みます。その他資産は、100%から外国債現物・外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。表の組入比率は、ベビーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。

為替ヘッジ比率 99.28%

為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。

(ご参考) 当月の基準価額の変動要因分解

基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。



上記の基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々為替レートや利金収入などを基に、みずほ投信投資顧問が算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

投信協会コード:08313046

追加型投信/海外/債券

2012年7月31日現在

運用状況/Bコース(為替ヘッジなし)

Bコース

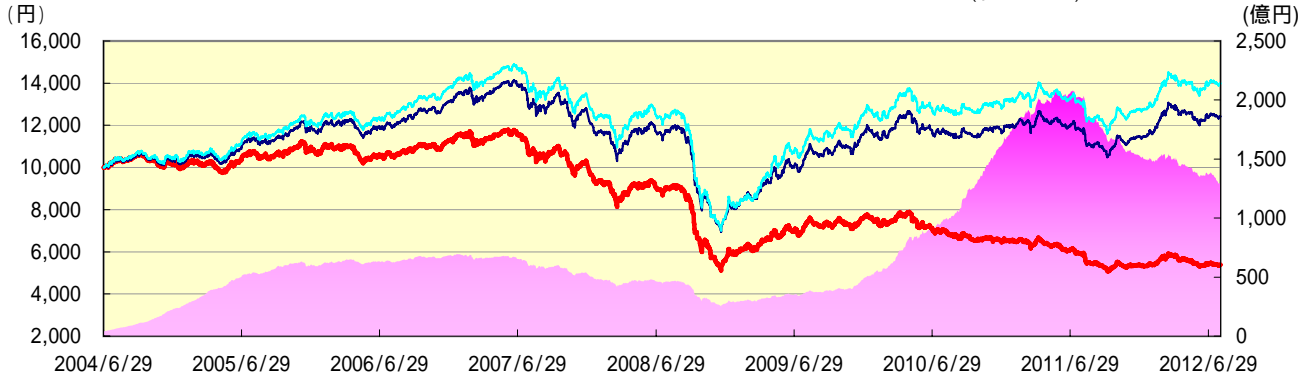
設定日	2004年6月30日	信託期間	無期限	決算日	毎月7日
当初設定元本	4,048百万円	信託報酬率	年率1.47%(税抜1.40%)		

基準日	2012年7月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	5,381円	-18円	設定来高値	11,790円	2007年6月4日
純資産総額	128,983百万円	-7,586百万円	設定来安値	5,074円	2011年10月7日

運用実績 - ファンドの基準価額とベンチマーク、純資産総額の推移 -

(期間:2004年6月29日 ~ 2012年7月31日)

ベンチマーク:バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス(円ベース)



■ 純資産総額[右目盛] ■ 基準価額[左目盛] ■ 基準価額(分配金再投資ベース)[左目盛] ■ ベンチマーク[左目盛]

- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資ベース)は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したもとして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資ベース)およびベンチマークは、設定日前営業日(2004年6月29日)における値を10,000円として指数化しております。

期間別騰落率(分配金再投資ベース)

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.50%	0.61%
3ヵ月	-2.11%	-0.89%
6ヵ月	6.96%	8.45%
1年	5.81%	7.54%
3年	16.37%	23.40%
5年	-3.43%	2.47%
10年		
設定来	24.17%	39.85%

ポートフォリオの状況

外国債現物	95.1%	375銘柄
外国株現物等	0.2%	6銘柄
その他資産	4.6%	
外国債先物	0.0%	

外国株現物等は株式や新株予約権証券を含みます。その他資産は、100%から外国債現物・外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。表の組入比率は、ヘビーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。

為替ヘッジ比率 0.00%

為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。

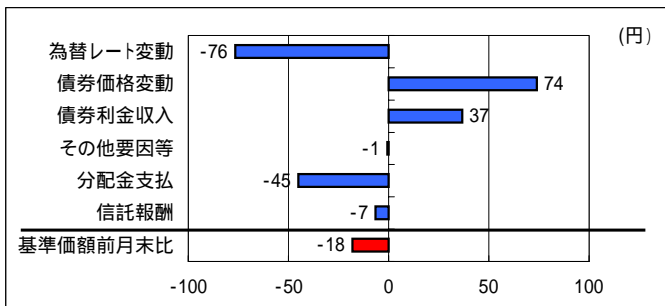
ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
ベンチマーク:バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス(円ベース)

分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第73期	2010/08/09	100円	第85期	2011/08/08	85円
第74期	2010/09/07	100円	第86期	2011/09/07	85円
第75期	2010/10/07	100円	第87期	2011/10/07	65円
第76期	2010/11/08	100円	第88期	2011/11/07	65円
第77期	2010/12/07	100円	第89期	2011/12/07	65円
第78期	2011/01/07	100円	第90期	2012/01/10	65円
第79期	2011/02/07	100円	第91期	2012/02/07	65円
第80期	2011/03/07	100円	第92期	2012/03/07	65円
第81期	2011/04/07	85円	第93期	2012/04/09	65円
第82期	2011/05/09	85円	第94期	2012/05/07	65円
第83期	2011/06/07	85円	第95期	2012/06/07	65円
第84期	2011/07/07	85円	第96期	2012/07/09	45円
			設定来分配金累計額		6,490円

(ご参考) 当月の基準価額の変動要因分解

基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。



上記の基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々の為替レートや利金収入などを基に、みずほ投信投資顧問が算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

お知らせ

2012年7月9日に決算を行いました。分配金は45円(10,000口当たり、税引前)です。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

2012年7月31日現在

資産組入状況(マザーファンド)

ポートフォリオの状況

	ファンド	ベンチマーク
平均利回り(終利)	7.67%	7.46%
平均直利	8.14%	7.90%

平均利回り(終利)は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券の利率を時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。

公社債組入上位15銘柄の組入比率

順位	銘柄名	利率	償還日	格付け	比率	業種	業種明細
1	アライアンス データ システムズ	6.375%	2020/04/01	--	1.0%	サービス・運輸	商業サービス
2	インテルサット	11.500%	2017/02/04	CCC-	1.0%	通信	各種通信サービス
3	エル パソ	7.750%	2032/01/15	BB-	1.0%	エネルギー	ガス流通
4	ファースト ナイアガラ ファイナンシャル	7.250%	2021/12/15	BBB-	0.9%	銀行	銀行
5	AMC ネットワークス	7.750%	2021/07/15	B	0.7%	メディア	放送
6	リパティアー ミューチュアル グループ	10.750%	2058/06/15	BB	0.7%	保険	損害保険
7	HCA	6.500%	2020/02/15	BB-	0.7%	ヘルスケア	医療施設
8	エア リース コーポレーション	5.625%	2017/04/01	--	0.7%	金融サービス	各種ローン・リース
9	ライオンズ ゲート	10.250%	2016/11/01	B	0.7%	サービス・運輸	映画館・娯楽
10	オアシス ペトロリアム	7.250%	2019/02/01	B-	0.7%	エネルギー	エネルギー探査・開発
11	スプリント ネクスTEL	9.000%	2018/11/15	BB-	0.7%	通信	無線通信
12	ROC ファイナンス	12.125%	2018/09/01	CCC+	0.6%	サービス・運輸	ゲーム・カジノ
13	ヌビーン インベストメンツ	10.500%	2015/11/15	CCC	0.6%	金融サービス	運用会社・その他
14	メグ エナジー	6.500%	2021/03/15	B+	0.6%	エネルギー	エネルギー探査・開発
15	FMG リソーシズ	8.250%	2019/11/01	BB-	0.6%	素材	金属・鉱業(除鉄鋼)

組入上位5銘柄の概要

順位	銘柄名	概要
1	アライアンス データ システムズ	データベースの構築、顧客管理、マーケティング戦略などを提供するデータベース処理会社。
2	インテルサット	米国の通信会社。世界中の顧客に対して、人工衛星を用いた通信システムを通じ、音声、画像、インターネットサービス等を提供する。
3	エル パソ	天然ガスのパイプラインおよび貯蔵施設の運営、天然ガスの輸送などを手掛けている。全米に全長42,000マイルに及ぶパイプラインを所有し、その輸送システムは国内最大級の規模である。また、探査・生産業務にも携わっており、ブラジルなど海外でも事業展開している。
4	ファースト ナイアガラ ファイナンシャル	米国東部の銀行持株会社。傘下の銀行では預金やローン借入れ、クレジットカード、保険など幅広い金融商品を提供している。
5	AMC ネットワークス	ニューヨーク州に本社を置くメディア企業。amcやIFCなど、複数のケーブルテレビチャンネルを運営している。

当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

公社債の残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	5.2%
3年以上5年未満	19.4%
5年以上7年未満	35.1%
7年以上10年未満	35.8%
10年以上	4.6%
修正デュレーション	5.0

修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。例えば、この数値が5.0の場合、金利が1%低下(上昇)すると債券価格は5%程度上昇(下落)します。

公社債の上位業種別組入比率

順位	業種	比率
1	サービス・運輸	16.7%
2	エネルギー	14.9%
3	素材	10.3%
4	メディア	7.9%
5	通信	7.5%
6	金融サービス	6.3%
7	消費財	5.4%
8	資本財	5.1%
9	ヘルスケア	4.8%
10	銀行	4.6%

公社債の格付け別比率

格付け	比率
BBB以上	2.6%
BB	20.0%
B	52.6%
CCC	20.2%
CC	0.8%
C	0.2%
D	0.0%
無格付け	3.6%

格付けはS&P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)各表における「比率」はマザーファンドの公社債現物の組入に対する比率を表しています。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

投資環境

・当月のハイールド債市場は、上昇しました。月前半の市場は、6月の雇用統計が市場予想を下回る等、軒並み不調な経済指標の発表が相次ぐ中、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待の高まり等を背景に、米国内債利回りが低下したことを受けて、上昇しました。その後、スペイン地方自治州の財政支援要請が同国の財政悪化を招くとの思惑等から市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、市場は一旦下落したものの、月末にドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が更なる金融緩和を示唆したことを受け再び上昇に転じ、月後半の市場も続伸する展開となりました。

・格付別では、総じて上昇しましたが、上昇幅の大きい方からBB格、B格、CCC格の順となりました。業種別では、公益事業や保険、住宅建設/不動産等の騰落率がインデックスを上回った一方で、食品/薬品小売りやカジノ、テクノロジー等の騰落率がインデックスを下回りました。

・当月の為替市場は、FRBによる追加金融緩和への期待等を背景に円高ドル安が進行し、1ドル = 78円台前半で月末を迎えました。

運用概況

・Aコース(為替ヘッジあり)の基準価額(分配金再投資ベース)は、保有債券の価格上昇等を主因に、月間で1.88%の上昇となりました。

・Bコース(為替ヘッジなし)の基準価額(分配金再投資ベース)は、米ドルが対円で下落した一方で、保有債券の価格は上昇したことから、月間で0.50%の上昇となりました。

・格付別では、ベンチマーク対比でCCC格とB格をオーバーウェイトとした一方で、BB格をアンダーウェイトとしました。業種別ではベンチマーク対比でカジノや食品、エネルギー等をオーバーウェイトとした一方で、ヘルスケアや銀行、通信等をアンダーウェイトとしました。

今後の運用方針

【市況見通し】

・世界経済にとって大きなリスク要因となり得る欧州債務問題の動向には注意する必要がありますが、米国経済については、家計部門の債務負担が軽減されていること等を背景とする個人消費の増加や、企業の旺盛な設備投資需要、住宅市場の回復等が成長率を下支えすると予想しています。

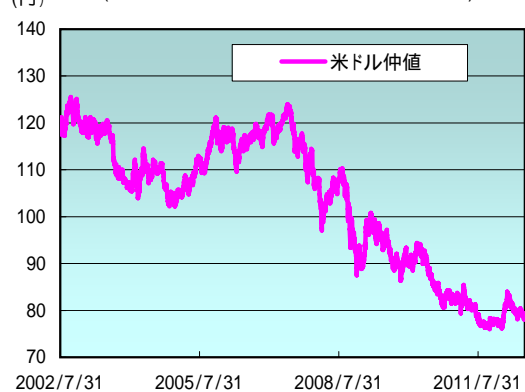
・ハイールド債市場については、米国企業の業績が引き続き堅調で、企業が債務の利払いに十分な営業キャッシュフローを生み出している状況下、今後もデフォルト率は低位に留まり、ハイールド債の格付・信用力も改善傾向が維持されると予想され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

【運用方針】

・格付配分については、上記のような市場見通しのもと、信用スプレッドの縮小余地は未だ大きいと予想しており、B格とCCC格のオーバーウェイトを継続する方針です。業種配分については、素材等のオーバーウェイトならびにヘルスケア等のアンダーウェイトを維持する方針です。

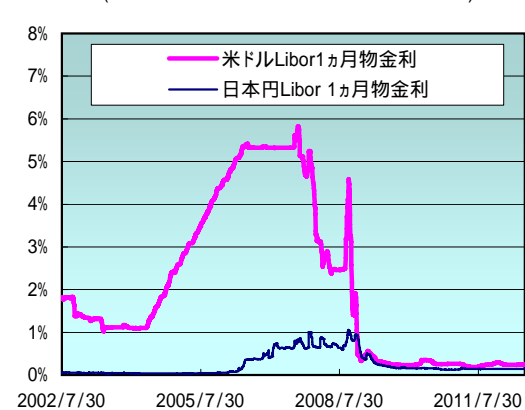
為替レートの推移(米ドル)

(期間:2002年7月31日~2012年7月31日)



短期金利の推移(米ドル/日本円)

(期間:2002年7月30日~2012年7月30日)



出所:ブルームバーグのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

みずほUSハイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

2012年7月31日現在

ご参考

基準価額の変動要因分解(過去12ヵ月)

< Aコース(為替ヘッジあり) >

(円)

月/日	8/31	9/30	10/31	11/30	12/30	1/31	2/29	3/30	4/27	5/31	6/29	7/31
基準価額	8,182	7,921	8,204	7,917	8,029	8,169	8,246	8,178	8,121	7,940	7,915	7,988
前月末比	-523	-261	283	-287	112	140	77	-68	-57	-181	-25	73
為替レート変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債券価格変動	-467	-200	328	-231	164	186	123	-23	-1	-134	27	108
債券利金収入	62	55	56	53	56	58	51	52	46	56	48	53
その他要因等	-8	-7	-2	-9	-9	-5	2	3	-3	-3	-1	-3
分配金支払	-100	-100	-90	-90	-90	-90	-90	-90	-90	-90	-90	-75
信託報酬	-10	-10	-9	-9	-9	-9	-9	-9	-8	-10	-9	-10

< Bコース(為替ヘッジなし) >

(円)

月/日	8/31	9/30	10/31	11/30	12/30	1/31	2/29	3/30	4/27	5/31	6/29	7/31
基準価額	5,436	5,240	5,501	5,332	5,381	5,379	5,728	5,784	5,676	5,395	5,399	5,381
前月末比	-450	-196	261	-169	49	-2	349	56	-108	-281	4	-18
為替レート変動	-77	-6	77	26	-26	-95	301	107	-68	-154	25	-76
債券価格変動	-319	-132	217	-155	110	125	84	-17	-1	-94	18	74
債券利金収入	42	37	37	35	38	39	35	37	33	39	33	37
その他要因等	-4	-3	1	-4	-1	0	1	0	-1	0	-1	-1
分配金支払	-85	-85	-65	-65	-65	-65	-65	-65	-65	-65	-65	-45
信託報酬	-7	-7	-6	-6	-6	-6	-6	-7	-6	-7	-6	-7

上記の基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々の為替レートや利金収入などを基に、みずほ投信投資顧問が算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

< 為替推移 >

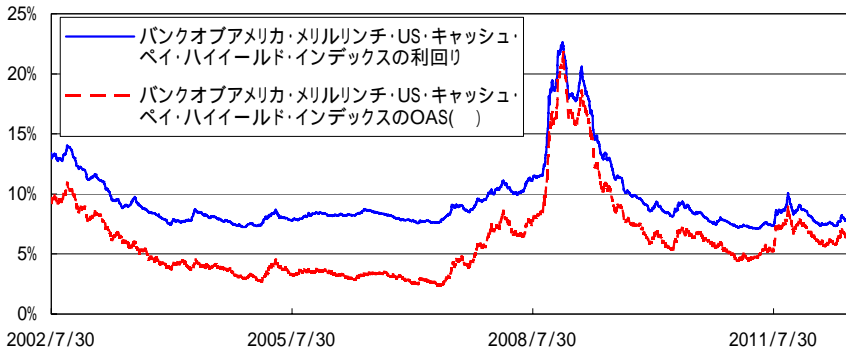
(円)

月/日	8/31	9/30	10/31	11/30	12/30	1/31	2/29	3/30	4/27	5/31	6/29	7/31
米ドル/円(仲値)	76.74	76.65	77.75	78.13	77.74	76.38	80.68	82.19	81.19	78.92	79.31	78.17

主な市場データ

(期間: 2002年7月30日 ~ 2012年7月30日)

< 米国におけるハイールド債の利回りと利回り格差の推移 >



バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックスは、米国ハイールド債の各種属性を表す代表的な指数です。

OAS(オプション・アジャステッド・スプレッド)とは、同年限の米国国債に対するオプション調整後の利回り格差をあらわします。同指数はメリルリンチが独自に開発した手法に基づき算出した値です。

< 米国ハイールド債市場等の値動き(累積収益率)の推移 >



米国株式はS&P500種指数、米国ハイールド債はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス、米国国債はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・トレジャリー・インデックスのデータを用い、2002年7月30日を100として指数化しています。

「Standard & Poor s®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが所有する登録商標であり、みずほ投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。

出所: ブルームバーグのデータ、バンクオブアメリカ・メリルリンチのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの特色

みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)は、主として米国の米国ドル建ての高利回り債(以下「ハイイールド債」といいます。)に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

- 米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。
綿密な調査に基づく銘柄の選択と適度な銘柄分散によって信用リスク等をコントロールしつつ、高い利回りの享受を目指します。
各ファンドは、「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。
- 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択できます。
販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
Aコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。
Bコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。
為替ヘッジとは、外貨建資産へ投資する場合に、外国為替の売予約や先物取引等を利用することによって、為替変動リスクを低減することをいいます。通常、為替ヘッジを行う通貨の金利が円の金利より高い場合は、金利差分のヘッジコストがかかります。米ドル建ての外貨建資産に対して為替ヘッジを行う際に、米ドルの金利が日本円の金利より高い場合、日米の金利差がヘッジコストとなります。
AコースとBコースの間でスイッチング(乗換え)ができます。
販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。
スイッチングの際は、購入時手数料は無手数料となりますが、換金時と同様に信託財産留保額(基準価額の0.2%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。
各ファンドは、以下をベンチマークとします。
Aコース・・・バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(円ヘッジベース) ¹
Bコース・・・バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(円ベース) ²
1 「バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(円ヘッジベース)」とは、The BofA Merrill Lynch US Cash Pay High Yield Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮し、円換算したものです。
2 「バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(円ベース)」とは、The BofA Merrill Lynch US Cash Pay High Yield Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
* ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。
- マザーファンドの運用は、ロード・アベット社が行います。
運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限をロード・アベット社(正式名称:ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー)に委託します。
- 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として毎月分配を目指します。
分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
分配金額は、分配対象収益の範囲のうち、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

各ファンドは、公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。**

信用リスク	各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる可能性も高いと考えられます。各ファンドが投資するハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。
為替変動リスク	Aコースでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。Bコースでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

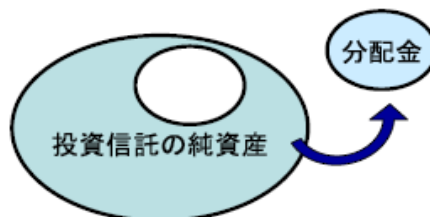
基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「カントリーリスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

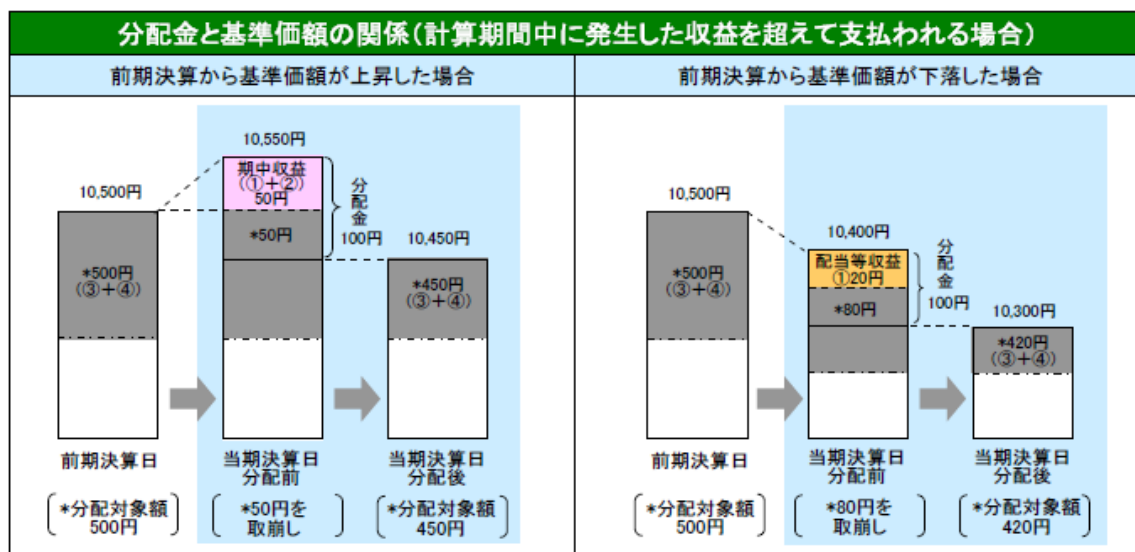
収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



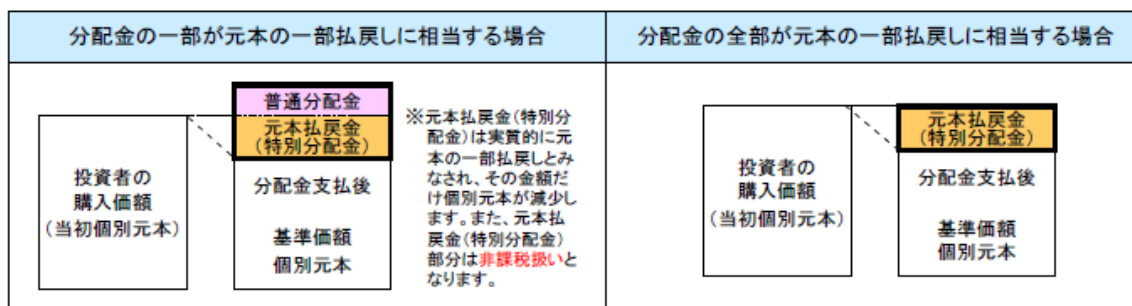
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金: 期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金: 追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。
換金単位	1万口単位または1口単位 換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	申込日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求等には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（平成16年6月30日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者（受益者）の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。 ・信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド4,000億円を上限とします。
運用報告書	6月および12月のファンドの決算時ならびに償還時に「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
その他	販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 基準日現在の手数料率の上限は 3.15%（税抜3%） です。
--------	---

信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.2% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
---------	---

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対し 年1.47%（税抜1.4%） の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
--------------	--

その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど（監査費用は日々）かかります。 信託財産に関する租税／監査費用／信託事務の処理に要する諸費用／外国における資産の保管等に要する費用／資金の借入れを行った際の当該借入金の利息／組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等（上限額等を含む）を表示することができません。
------------	--

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<税金>

個人の投資者（受益者）の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

取扱いファンドおよび加入している金融商品取引業協会を で示しています。

A コ ー ス	B コ ー ス	販売会社	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	備考
		安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号					
		SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
		株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
		株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
		新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号					
		野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					
		浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号					
		八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号					
		楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
		株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号					
		株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
		株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号					
		株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号					
		株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号					
		株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号					
		株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号					
		株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
		スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号					
		ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号					
		株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号					
		株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号					
		株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
		株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号					
		株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号					
		株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号					
		株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号					
		株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号					
		株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号					
		株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号					
		株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					

上記の表は、みずほ投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

備考欄の「」は、現在、各ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号 加入協会/社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

